

令和 8 年 度

南 部 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和8年度南部町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度南部町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 4,131件 (旧上水道 3,845件、統合前簡易水道 286件)
- (2) 年間総給水量 1,086,508m³ (旧上水道 1,023,248m³、統合前簡易水道 63,260m³)
- (3) 一日平均給水量 2,976m³
- (4) 主な建設改良工事 老朽管路更新事業、遠隔監視システム更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	224,891千円
第1項	営業収益	198,317千円
第2項	営業外収益	26,574千円
第3項	特別利益	0千円
支 出		
第1款	水道事業費用	220,091千円
第1項	営業費用	206,850千円
第2項	営業外費用	13,236千円
第3項	特別損失	0千円
第4項	予備費	5千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額73,759千円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	126,287千円
第1項	企業債	108,300千円
第2項	出資金	11,321千円
第4項	国県支出金	6,666千円
支 出		
第1款	資本的支出	200,046千円
第1項	建設改良費	130,100千円
第2項	企業債償還金	69,946千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限度額
鳥取県公営企業会計システム構築及び運用保守業務	令和8年度から 令和14年度まで	25,475,000円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽施設更新 遠隔監視システム更新	150,000千円	証書借入	3%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,850千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成並びに施設に対する補助金として他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,295千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 8年 3月 2日 提出 南部町長 陶山 清孝

令和 8年 3月 日 決 南部町議会議長 景山 浩

予算に関する説明書

- (1) 令和 8年度南部町水道事業会計予算実施計画書
- (2) 令和 8年度南部町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
- (3) 給与費明細書
- (4) 債務負担行為に関する調書
- (5) 令和 8年度南部町水道事業会計予定貸借対照表
- (6) 令和 7年度南部町水道事業会計予定損益計算書
- (7) 令和 7年度南部町水道事業会計予定貸借対照表
- (8) 注記に関する調書

附属資料

- (1) 令和 8年度南部町水道事業会計予算明細書
- (2) 地方債現在高見込みに関する調書

令和 8 年 度

南部町水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度南部町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		224,891		
			198,317		
		1. 給水収益	182,599		
		2. その他営業収益	1,050		
		3. 受託工事収益	14,000		
		4. 水道加入金	668		
	2. 営業外収益			26,574	
		1. 受取利息及び配当金		15	
		2. 雑収益		1	
		3. 他会計補助金		974	
		5. 長期前受金戻入		25,584	

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		220,091	
			206,850	
		1. 原水及び浄水費	49,716	
		2. 配水及び給水費	24,693	
		3. 受託工事費	22,000	
		4. 総係費	18,689	
		5. 減価償却費	88,942	
		6. 資産減耗費	2,810	
		2. 営業外費用	13,236	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,648	
		2. 雑支出	400	
		3. 消費税	4,188	
		4. 予備費	5	
	1. 予備費	5		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			126,287	
	1. 企業債		108,300	
		1. 企業債	108,300	
	2. 出資金		11,321	
		2. 他会計補助金	11,321	
	4. 国県支出金		6,666	
		1. 国県支出金	6,666	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			200,046	
	1. 建設改良費		130,100	
		1. 上水道拡張工事	110,000	
		2. 統合前簡易水道拡張工事	20,000	
		3. 有形固定資産購入費	100	
	2. 企業債償還金		69,946	
		1. 企業債償還金	69,946	

令和8年度 キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益(△は純損失)	965,007
(2) 減価償却費	88,941,221
(3) 引当金の増減額(△は減少)	33,004
(4) 長期前受金戻入額	△ 25,586,218
(5) 受取利息	△ 1,000
(6) 支払利息	8,646,923
(7) 固定資産除却費	2,810,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	37,352,749
(9) 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,236,102
(10) その他流動資産の増減額(△は増加)	6,136,474
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,172,974
小計	95,889,084
(12) 利息及び配当金の受取額	1,000
(13) 利息の支払額	△ 8,646,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,243,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 118,272,727
(2) 無形固定資産の取得による支出	0
(3) 国庫補助金等による収入	0
(4) 一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,272,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	108,300,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 57,802,724
(3) 他会計からの出資による収入	10,668,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,165,599
資金増減額	30,136,033
資金期首残高	49,922,331
資金期末残高	80,058,364

給 与 費 明 細 書

[水道事業会計]

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考 (退職手当負担金等)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	0	2,989	1,572	4,561	836	5,397	458
前年度	1	0	2,812	1,535	4,347	750	5,097	509
比 較	0	0	177	37	214	86	300	▲ 51

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	期末勤勉手当	特勤手当
	本年度	0	0	51	0	360	1,161	0
	前年度	36	0	51	0	360	1,088	0
	比 較	▲ 36	0	0	0	0	73	0
	区 分	児童手当						
	本年度	0						
	前年度	0						
	比 較	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			(退職手当負担金等)
本年度	1 (0)	0	2,989	1,572	4,561	836	5,397	458
前年度	1 (0)	0	2,812	1,535	4,347	750	5,097	509
比 較	0 (0)	0	177	37	214	86	300	▲ 51

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	51	0	1,161	360	0
	前年度	36	0	51	0	1,088	360	0
	比 較	▲ 36	0	0	0	73	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			(退職手当負担金等)
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備 考
給 料	177	1. 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 給与改定実施時期
		2. 普通昇給に伴う増加分	177	
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分		昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 月 人
		4. その他の増減分		採用 退職 異動 異動に伴う増減 給与改定保留額 その他
職員手当	37	1. 制度改正に伴う増減分	期末勤勉	
		2. その他の増減分	37	期末勤勉 73 その他 ▲36

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	248,400	
	平均給与月額	293,646	
	平均年齢(歳)	28.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	233,300	
	平均給与月額	271,583	
	平均年齢(歳)	27.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職		国の制度	
高 校 卒	1-5	188,000	1-5	188,000
短 大 卒	1-15	204,400	1-15	204,400
大 学 卒	1-21	216,800	1-21	216,800

ウ 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	1	100.0%	1級		
	計	1	100.0%	計		
令和7年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	1	100.0%	1級		
	計	1	100.0%	計		

エ 昇給期間短縮

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比 率 (B) / (A)				
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比 率 (B) / (A)				
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		備考
	6月（月分）	12月（月分）	
本 年 度	2.325	2.325	4.65月
前 年 度	2.300	2.300	4.60月
国の制度	2.325	2.325	4.65月

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”		

キ 調整手当

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員（人）	
国の制度（支給率）（%）	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	特に困難な業務を処理する課長又は専門員の職務	課長、専門員	課長補佐、室長	主幹	主任、主任技師	主事補、主事、技師補、技師

区分	3級	2級	1級
技能労務職	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	一般技能職員の職務

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
鳥取県域公営企業会計システム構築及び 運用保守業務	25,475千円			令和8年度から 令和14年度まで	0千円	0千円

令和 8 年度南部町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		34,369,167
(ロ) 建物	74,637,581	
減価償却累計額	44,014,336	30,623,245
(ハ) 構築物	4,176,209,503	
減価償却累計額	2,471,050,885	1,705,158,618
(ニ) 機械及び装置	1,031,038,691	
減価償却累計額	830,705,290	200,333,401
(ホ) 車両運搬具	8,305,350	
減価償却累計額	7,890,082	415,268
(ヘ) 工具器具備品	3,017,687	
減価償却累計額	2,866,802	150,885
(ト) リース資産	3,525,244	
リース資産減価償却累計額	3,348,981	176,263
(チ) 建設仮勘定		0

有形固定資産合計 1,971,226,847

(2) 無形固定資産

(イ) 水利権		0
無形固定資産合計		0

(3) 投資

(イ) 出資金		4,000,000
投資合計		4,000,000

固定資産合計			1,975,226,847
2. 流動資産			
(1) 現金預金		80,058,364	
(2) 未収金	10,009,230		
貸倒引当金	453,847	9,555,383	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			89,613,747
資産合計			2,064,840,594

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		536,636,181	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			536,636,181
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		51,895,777	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		4,802,165	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	393,388		
(ロ) 法定福利費引当金	77,686		
引当金合計		471,074	
(5) その他流動負債		0	

(ロ) 国庫補助金他		43,632,820		
(ハ) 工事負担金		191,465,962		
(二) 他会計補助金		127,742,282		
(ホ) 基金利子		502,768		
資本剰余金合計			372,102,692	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		2,099,311		
(ロ) 建設改良積立金		200,000		
繰越利益剰余金年度末残高	△95,406,513			
当年度純利益	965,007	△94,441,506		
利益剰余金合計			△92,142,195	
剰余金合計				279,960,497
資本合計				913,403,619
負債資本合計				2,064,840,594

令和 7 年度南部町水道事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	164,610,679	
(2) 受託工事収益	5,593,423	
(3) その他営業収益	1,016,000	
(4) 水道加入金	128,000	171,348,102

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	39,080,241	
(2) 配水及び給水費	21,003,683	
(3) 総係費	15,666,049	
(4) 減価償却費	91,293,254	
(5) 資産減耗費	0	
(6) その他営業費用	7,339,000	174,382,227

営業利益

△3,034,125

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	87,273	
(2) 他会計補助金	1,080,452	
(3) 国県支出金	0	
(4) 長期前受金戻入	26,500,795	
(5) 雑収益	0	27,668,520

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,698,000	
-------------------	-----------	--

(2) 雜支出	370,000	10,068,000	17,600,520
經常利益			14,566,395
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当期利益			14,566,395

令和 7 年度南部町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		34,369,167
(ロ) 建物	74,637,581	
減価償却累計額	42,761,276	31,876,305
(ハ) 構築物	4,130,755,503	
減価償却累計額	2,393,631,360	1,737,124,143
(ニ) 機械及び装置	958,220,510	
減価償却累計額	820,436,654	137,783,856
(ホ) 車両運搬具	8,305,350	
減価償却累計額	7,890,082	415,268
(ヘ) 工具器具備品	3,017,687	
減価償却累計額	2,866,802	150,885
(ト) リース資産	3,525,244	
リース資産減価償却累計額	3,348,981	176,263
(チ) 建設仮勘定		0

有形固定資産合計 1,941,895,887

(2) 無形固定資産

(イ) 水利権		0
無形固定資産合計		0

(3) 投資

(イ) 出資金		4,000,000
投資合計		4,000,000

固定資産合計			1,945,895,887
2. 流動資産			
(1) 現金預金		90,842,124	
(2) 未収金	10,009,230		
貸倒引当金	453,847	9,555,383	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			100,397,507
資産合計			2,046,293,394

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		491,243,180	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			491,243,180
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		69,945,427	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		302,165	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	389,204		
(ロ) 法定福利費引当金	78,494		
引当金合計		467,698	
(5) その他流動負債		0	

70,715,290

流動負債合計

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

(イ) 受贈財産評価額	150,581,820	
収益化累計額	<u>102,123,884</u>	48,457,936
(ロ) 国庫補助金他	734,766,893	
収益化累計額	<u>500,584,214</u>	234,182,679
(ハ) 工事負担金	14,959,000	
収益化累計額	<u>13,141,688</u>	1,817,312
(二) 一般会計補助金	426,810,524	
収益化累計額	<u>128,050,455</u>	<u>298,760,069</u>

長期前受金合計

583,217,996

繰延収益合計

583,217,996

負債合計

1,145,176,466

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

(イ) 固定資本金	388,380,183	
(ロ) 繰入資本金	<u>233,741,255</u>	

自己資本金合計

622,121,438

(2) 借入資本金

(イ) 企業債

0

資本金合計

622,121,438

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額	8,758,860	
-------------	-----------	--

(ロ) 国庫補助金他		43,632,820		
(ハ) 工事負担金		191,465,962		
(二) 他会計補助金		127,742,282		
(ホ) 基金利子		502,768		
資本剰余金合計			372,102,692	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		2,099,311		
(ロ) 建設改良積立金		200,000		
繰越利益剰余金年度末残高	△109,972,908			
当年度純利益	14,566,395	△95,406,513		
利益剰余金合計			△93,107,202	
剰余金合計				278,995,490
資本合計				901,116,928
負債資本合計				2,046,293,394

注記に関する事項

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 16～58年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～40年

車両運搬具 5年

工具器具備品 6～17年

(2) リース資産

- ・分類 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

工具器具備品 5～15年

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 8 年度夏期において、期末手当及び勤勉手当として 578 千円を支給するため、賞与引当金 386 千円を取り崩す予定としている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和 8 年度夏期において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 117 千円を支給するため、法定福利費引当金 78 千円を取り崩す予定としている。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

令和4年度 68,930千円

令和5年度 62,071千円

令和6年度 55,337千円

令和7年度 49,193千円

令和8年度 40,949千円

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

IV. セグメント情報の開示

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略する。

V. 減損損失

当該事項はない。

令和 8 年度南部町水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業収益	224,891	231,217	△6,326			
	1. 営業収益	198,317	203,620	△5,303			
	1. 給水収益	182,599	184,366	△1,767	水道使用料	182,599	旧上水道 171,968 統合前簡易水道 10,631
	2. その他営業収益	1,050	1,050	0	手数料	50	審査手数料 40 給水装置工事指定事業者更新手数料 10
					雑収益	1,000	消火栓維持管理ほか 1,000
	3. 受託工事収益	14,000	17,500	△3,500	受託工事	14,000	倭国道改良工事に伴う水道管移転補償 14,000
	4. 水道加入金	668	704	△36	水道加入金	668	水道加入金 668
	2. 営業外収益	26,574	27,597	△1,023			
	1. 受取利息及び配当金	15	15	0	預金利息	15	普通預金 6 定期預金 9
	2. 雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	1
	3. 他会計補助金	974	1,080	△106	一般会計補助金	974	統合前簡水起債利息償還に対する繰入 974
	5. 長期前受金戻入	25,584	26,501	△917	受贈財産評価額長期前受金戻入	2,382	2,382
					国庫補助金他長期前受金戻入	12,208	12,208
					工事負担金長期前受金戻入	330	330
					一般会計補助金長期前受金戻入	10,664	10,664

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業費用	220,091	220,998	△907			
	1. 営業費用	206,850	206,927	△77			
	1. 原水及び浄水費	49,716	49,713	3	委託料	8,118	電気保安協会 200 落合浄水場点検維持管理 385 滝山水源管理料 72 水質検査 7,461
					修繕料	5,720	旧上水道 4,620 落合浄水場機器類修繕 統合前簡易水道 1,100
					動力費	33,660	動力電気代 旧上水道 30,800 統合前簡易水道 2,860
					薬品費	2,112	旧上水道 1,782 統合前簡易水道 330
					材料費	10	場内配管材料費 10
					賃借料	96	水源地等賃借料 62 電柱添架料 34
	2. 配水及び給水費	24,693	24,196	497	備消耗品費	10	給水配水設備用消耗品 10
					修繕料	22,660	旧上水道 19,272 統合前簡易水道 3,388
					委託料	2,023	メーター交換委託料 330件 923 町内漏水調査 1,100
	3. 受託工事費	22,000	22,000	0	工事請負費	22,000	倭国道改良工事に伴う水道管移設工事 22,000

	4. 総係費	18,689	17,796	893	給料	2,989	職員 1 名	2,989
					手当	1,182	通勤手当	51
							時間外手当	360
							扶養手当	
							期末勤勉手当	771
					賞与引当金繰入額	390		390
					法定福利費	759	共済組合負担金	749
							公務災害負担金	10
					法定福利費引当金繰入額	79		79
					備消耗品費	100	事務用消耗品	100
					印刷製本費	500	納付書、封筒、検針用紙 印刷代	500
					通信運搬費	2,525	郵送料	480
							電話代	598
							インターネット水源地回線サービス	1,447
					委託料	5,982	検針委託料	3,535
							企業会計システム使用料	1,083
							水道情報システム	88
							管路システム保守	396
							会計支援業務	880
					手数料	1,863	給水車車検手数料等	15
							収納取扱手数料	1,584
							コンビニ収納手数料	264
					賃借料	270	車両リース料	270
					修繕料	320	備品修繕	220
							水道検針機器スポット修理	100

					負担金	637	退職手当組合負担金等（職員1名）	458
							日本水道協会会員負担金	110
							日本水道協会中四国支部会員負担金	31
							日本水道協会鳥取県支部会員負担金	7
							西部水道技術管理部会負担金	6
							鳥取県地下水協議会協力金	5
							水資源保全全国自治体連絡会	20
					保険料	291	任意保険（給水車、軽バン）	60
							給水車自賠責保険料	24
							建物火災保険	207
					公課費	38	給水車重量税	38
					研修費	100	水道事業研修	100
					燃料費	200	ガソリン、軽油代	200
					雑費	10	諸雑費	10
					貸倒引当金繰入額	454		454
	5. 減価償却費	88,942	90,412	△1,470	固定資産減価償却費	88,942	建物資産	1,253
							構築物資産	77,420
							機械・装置資産	10,269
	6. 資産減耗費	2,810	2,810	0	棚卸資産減耗費	10		10
					固定資産除却費	2,800		2,800
	2. 営業外費用	13,236	14,066	△830				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,648	9,698	△1,050	企業債利息	8,648	企業債償還利息	
							旧上水道分	6,797
							統合前簡易水道分	1,851
	2. 雑支出	400	180	220	その他雑支出	400	漏水還付	400
	3. 消費税	4,188	4,188	0	消費税	4,188		4,188
	4. 予備費	5	5	0				
	1. 予備費	5	5	0	予備費	5		5

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	126,287	124,144	2,143			
	1. 企業債	108,300	113,000	△4,700			
	1. 企業債	108,300	113,000	△4,700	企業債	108,300	老朽管路更新事業 35,000 遠隔監視システム更新事業 上水道 60,000 統合前簡易水道 13,300
	2. 出資金	11,321	11,144	177			
	2. 他会計補助金	11,321	11,144	177	繰入資本金	11,321	企業債元金償還に係る繰入金 11,321
	4. 国県支出金	6,666	0	6,666			
	1. 国県支出金	6,666	0	6,666	国県支出金	6,666	簡易水道国庫補助金 6,666

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的支出	200,046	202,387	△2,341			
	1. 建設改良費	130,100	130,100	0			
	1. 上水道拡張工事	110,000	127,000	△17,000	拡張工事	110,000	老朽管路更新事業 50,000 遠隔監視システム更新事業 旧上水道 60,000
	2. 統合前簡易水道拡張工事	20,000	3,000	17,000	拡張工事	20,000	遠隔監視システム更新事業 旧簡易水道 20,000
	3. 有形固定資産購入費	100	100	0	貯蔵量水器	100	新規水道メーター購入 100
	2. 企業債償還金	69,946	72,287	△2,341			
	1. 企業債償還金	69,946	72,287	△2,341	元金償還金	69,946	企業債元金償還金 旧上水道分 57,803 統合前簡易水道分 12,143

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高 (令和6年度)	前年度末現在高見込額 (令和7年度)	当 該 年 度 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (令和8年度)
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	
1. 上水道企業債	507,427	466,149	108,300	57,803	516,646
2. 簡易水道企業債	107,046	95,039		12,143	82,896
計	614,473	561,188	108,300	69,946	599,542